

平成30年7月24日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

モップ（回転式）、電気洗濯機に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件
（うちガスこんろ（都市ガス用）2件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
（うちモップ（回転式）1件、折りたたみ椅子1件、電気洗濯機1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 7件
（うち電気洗濯乾燥機1件、車いす1件、IH調理器1件、
水槽用サーモスタット付ヒーター1件、
電気式浴室換気乾燥暖房機1件、電動工具（研磨機、充電式）1件、
バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ロイヤルホームセンター株式会社が輸入したモップ（回転式）について（管理番号：A201800214）

①事故事象について

店舗で、ロイヤルホームセンター株式会社（法人番号：2120001072223）が輸入したモップ（回転式）を使用中、当該製品の取っ手部分が破損し、左手を負傷する事故が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の金属パイプが取っ手部分を突き抜けて、むき出しになった金属パイプの先端で負傷したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2018年（平成30年）5月25日にプレスリリースを行うとともに、翌26日にウェブサイトへ情報を掲載し、対象製品について製品回収及び返金を実施しています。

③対象製品：商品名、販売期間、対象台数

商品名	販売期間	対象台数
イエモア折りたたみ式回転モップ	2017年11月7日～2018年4月17日	696

2018年（平成30年）5月26日からリコール（製品回収・返金）を実施
回収率：25.9%（2018年6月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201800214）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたもの）の件数は、本件のみです。

<対象製品の外観>



④利用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ロイヤルホームセンター株式会社 お客様相談センター

電話番号：0120-25-6186

受付時間：9時～20時（2018年7月31日まで）

9時～18時（2018年8月1日以降）

ウェブサイト：<https://www.royal-hc.co.jp/topics/20180525.pdf>

(2) 三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社）が輸入した電気洗濯機について（管理番号：A201800222）

① 事故事象について

三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社（法人番号：6120001100558））が輸入した電気洗濯機を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起し、内部短絡を起して出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2010年（平成22年）11月12日にウェブサイトへ情報を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付により使用者に対し注意喚起を実施しました。

その後、2012年（平成24年）9月21日にプレスリリース、翌22日に新聞社告を行うとともに、2013年（平成25年）9月から電話連絡を行うことにより、対象製品について無償点検及び部品交換（コンデンサの交換）を呼び掛けています（三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機も含まれます）。

③ 対象製品：型式、製造番号、販売期間、対象台数、確認方法

型式	製造番号	販売期間	対象台数	確認方法	
JW-Z20A	全て対象	2002年4月 ～2005年10月	12,600	A	
BW-Z20A BW-Z20B	全て対象	2002年4月 ～2003年3月	4,320		
JW-Z23A	全て対象	2002年10月 ～2005年10月	19,080		
JW-Z45A	全て対象	2003年1月 ～2004年7月	16,480		
JW-Z50A JW-Z50B JW-Z50C JW-Z50D	全て対象	2003年11月 ～2005年11月	42,628		
JW-K33A	E100001～E102484 F100001～F103036 G100001～G100552	2005年3月 ～2008年8月	6,072		
JW-K50B	E100001～E100800 F100001～F109280	2005年3月 ～2008年8月	10,080		
JW-K50C	E100001～E101440 F100001～F115840	2005年11月 ～2007年3月	17,280		
HSW-23M1	全て対象	2003年1月～3月	6,580		B
HSW-233M	全て対象	2003年1月 ～2004年5月	2,160		
HSW-50S1	全て対象	2002年5月 ～2003年8月	40,719		
HSW-50S2	全て対象	2003年5月 ～2005年12月	54,720		

HSW-50S3	全て対象	2004年10月 ～2006年5月	82,887	
HSW-50S5	2200001～2213800	2006年5月 ～2007年2月	13,800	C
合 計			329,406	

2010年（平成22年）11月12日からリコール（無償点検・部品交換）を実施
改修率：18.7%（2018年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201800222）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（リコール開始の契機となった事故を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2018年度	0	—	2013年度	5	火災
2017年度	0	—	2012年度	5	火災
2016年度	0	—	2011年度	6	火災
2015年度	3	火災	2010年度	1	火災
2014年度	4	火災			

<対象製品の外観（写真はHSW-50S5）>



<対象製品の確認方法>

- 1) 確認方法 A (販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品)
 定格銘板で型式及び製造番号を御確認ください。

型式 → JW-Z45A

水位	10	6	4	1
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5
水量(L)	41	33	27	15

定格消費電力	345/390W (50/60Hz)
--------	--------------------

■使用上の注意
 1. 電源は必ずコンセントからとること。
 2. 周囲に間隙をおいて設置すること。
 3. ペンジン・灯油・シンナー・ガソリンなどのついたものは、洗濯や脱水をしないでください。

2003年製
 MADE IN CHINA
 ハイアールジャパンセールス株式会社
 大阪市天王寺区生玉町3番25号タマビル10F

製造番号 → C 100000

- 2) 確認方法 B (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)
 操作パネル上の製品品番(型式)又は定格銘板で型式を御確認ください。

操作パネル上の製品品番を確認



- 3) 確認方法 C (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)
 当該製品の背面又は側面の定格銘板で型式及び製造番号を御確認ください。

型式 → HSW-50S5

全自動電気洗濯機	50-60Hz用
定格電圧・周波数	100V・50/60Hz
定格消費電力	345/390W
標準洗濯容量	5.0kg
定格時間	標準コース 48分 洗いのみ 23分
製造番号	0000000

製造番号 → 0000000

回路図

三洋ハイアール株式会社
 MADE IN CHINA

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ハイアールジャパンセールス株式会社

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.haier.com/jp/support/haier_washing_machine.shtml

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、牧野

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：橋爪、植杉、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800217	平成30年7月11日	平成30年7月20日	ガスこんろ(都市ガス用)	PKD-351	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201800218	平成30年7月2日	平成30年7月20日	ガスこんろ(都市ガス用)	DG32K1SR	株式会社ハーマン	火災	当該製品の周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800214	平成30年2月13日	平成30年7月19日	モップ(回転式)	なし	ロイヤルホームセンター株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	店舗で当該製品を使用中、当該製品の取っ手部分が破損し、左手を負傷した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の金属パイプが取っ手部分を突き抜けて、むき出しになった金属パイプの先端で負傷したものと考えられる。	兵庫県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年7月13日 平成30年5月26日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:25.9%
A201800216	平成30年7月	平成30年7月20日	折りたたみ椅子	不明	ココヨ株式会社	重傷1名	当該製品に着座したところ、転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	静岡県	製造から30年以上経過した製品
A201800222	平成30年7月11日	平成30年7月20日	電気洗濯機	HSW-50S5	三洋ハイアール株式会社(現ハイアールジャパンセールス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起こし、内部短絡を起こして出火に至ったものと考えられる。	大阪府	製造から10年以上経過した製品 平成22年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:18.7%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800211	平成30年6月25日	平成30年7月19日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	京都府	平成30年7月5日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201800212	平成30年6月26日	平成30年7月19日	車いす	重傷1名	使用者が当該製品からポータブルトイレに移乗していたところ、転倒し、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	山梨県	
A201800213	平成30年7月9日	平成30年7月19日	IH調理器	火災	当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	平成30年7月20日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201800215	平成30年7月8日	平成30年7月19日	水槽用サーモスタット付ヒーター	火災	異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	新潟県	
A201800219	平成30年7月9日	平成30年7月20日	電気式浴室換気乾燥暖房機	火災	当該製品の電源接続部を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	東京都	製造から10年以上経過した製品
A201800220	平成30年5月16日	平成30年7月20日	電動工具(研磨機、充電式)	火災	車両内で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年7月12日 バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)に関する事故(A201800221)と同一
A201800221	平成30年5月16日	平成30年7月20日	バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)	火災	車両内で当該製品を電動工具に装着して置いていたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年7月12日 電動工具(研磨機、充電式)に関する事故(A201800220)と同一

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件 該当案件なし